

●長崎県立大学 令和5年度第12回教育研究評議会 議事録

日 時	令和5年12月6日(水) 14:40~15:20
場 所	佐世保校第1, 2会議室
出席者	浅田学長、橋本副学長、岩重副学長、大塚副学長、松崎副学長、代田経営学部長、綱地域創造学部長、関谷国際社会学部長、有田情報システム学部長、古場看護栄養学部長、谷澤地域創生専攻長兼地域社会マネジメント専攻長、平岡情報工学専攻長、倉橋人間健康科学専攻長、下野附属図書館長、西岡佐世保校附属図書館長、井上事務局長、山田シーボルト校事務局長、榊原学生支援部長
配付資料	【資料1】教員の採用について 【資料2】令和6年度教育研究評議会の日程について 【資料3】令和5年度卒業予定者内定取得状況について
議 事	<p>【協議事項1. 学部長候補者の推薦について】 資料なし。学長より次のような説明があり、了承された。 学部長候補者の推薦については、現経営学部長の退官に伴い、長崎県立大学学部長に関する規程第6条の規定に基づき、学部長候補者複数名を推薦していただきたい。 今回選任される学部長の任期は、現学部長の残任期間となることから、令和6年4月から1年間。 報告先は佐世保校 総務課長。 報告期限は12月の教授会後、速やかに報告することとし、報告の際は、被推薦者の氏名のみを報告し、順位などは不要。</p> <p>【協議事項2. 教員の退職について】 資料なし。情報システム学部長より次のような説明があり、了承された。 情報システム学部情報セキュリティ学科の教授1名から退職願が提出されている。退職希望日は令和6年3月31日である。 このことに対し、学部学科再編時に採用された教員の離職率が高いことが指摘された。情報セキュリティ分野は後任の採用が困難であることから、今後の離職者が増えないよう学部学科で対応可能なことの協議を進める一方、大学、法人全体としても、考えるべき課題との意見が出された。</p> <p>【協議事項3. 教員の採用について】 資料1に基づき、地域創造学部長より次のような説明があり、了承された。 地域創造学部公共政策学科教員(社会学)1名の採用についてである。厳格に審査を行った結果、採用候補者なしと判断した。</p> <p>【協議事項4. 令和6年度教育研究評議会の日程について】 資料2に基づき、総務課長より次のような説明があり、了承された。</p>

令和 6 年度の教育研究評議会の日程について、今年度同様、基本的には毎月第 1 水曜日の 4 限目の時間帯で定例開催を行う。

第 1 回、第 2 回の教育研究評議会は備考欄の理由により、基本的な日程と異なる日程で開催する。

第 4 回、第 7 回の開催については、臨時開催としているが、年度計画の作成や年度評価が廃止になったことから、自己点検や評価はあるものの、定例開催で対応可能な場合は、開催しない場合もある。

【報告事項 1. 令和 5 年度卒業予定者内定取得状況について】

資料 3 に基づき、学生支援部長より次のように報告された。

大学全体として、内定率は 84.1%（前年度同時期 81.8%）で県内就職率は 35.2%となっている。

佐世保校の状況として、経営学部の内定率は 77.6%（前年同時期 75.7%）で県内就職率は 27.7%。地域創造学部の内定率は 83.1%（前年同時期 76.9%）で県内就職率は 37.9%である。

シーボルト校の状況としては、国際社会学部の内定率は 90.9%（前年同時期 89.8%）で県内就職率は 40.0%。情報システム学部の内定率は 90.7%（前年同時期 93.1%）で県内就職率は 33.8%。看護栄養学部の内定率は 93.5%（前年同時期 95.5%）で県内就職率は 41.7%である。

公務員の内定状況について、11 月末時点で佐世保校は 93 名（前年同時期比 31 名増）、シーボルト校は 10 名（前年同時期比 3 名増）である。

【報告事項 2. 情報セキュリティ産学共同研究センターの業務実績に関する中間報告】

資料なし。情報担当副学長より次のように報告された。

今年度 4 月から活動を行っている情報セキュリティ産学共同研究センターについての中間報告を行う。

センターの目的としては、以下の通り。

- ・情報セキュリティ分野の実践的な人材育成
- ・企業と共同研究を行い、最終的には産業に役立てる

特徴としては、共同ラボに所在する入居企業との共同研究が挙げられる。ほぼ全ての研究に関して、学生が入って研究していることもあり、実践的な学びが活きている。

センター設立の構想時、県との協議により策定された 3 年計画をベースに、初年度の計画を立てた。活動は以下 4 つに分かれる。

①情報発信

情報セキュリティの情報の発信・収集をする拠点としての役割を持つセンターということを県内外に対し周知する。

②産学連携

入居企業に対する貢献や学生に実践的な教育をする。

③地域貢献

市区町村の企業や高校生などにセキュリティのレクチャーをする。

④研究力強化

今後、産学連携を進めるにあたりフラッグシップ的なものが必要と考え

られる。現在は学長プロジェクトや学長裁量等で活動。

上記活動の一環として、福岡の米国領事による講演や県内高校生に対するセキュリティ教育を実施した。

来年度は今年度の内容を踏まえて、PDCA サイクルを回していきたい。今年度は、初年度ということで入居企業への対応が手薄であったことから、フォローや研究強化を具現化していくべく注力したい。

なお、センターは情報セキュリティ学科が一体運営となっているが、在り方を考えるべきとの議論も行っている。

【報告事項 3. 教員の採用について】

資料なし。学長より次のように報告された。

情報システム学科の「情報工学または情報デザイン分野」の教員採用に関し、6月、9月から2回の公募を行ったが応募者がなかった。再度公募を行っても応募の見込みが少ないこと、年度内に採用を行うためには公募による選考では、手続きに要する期間が不足することから、「長崎県公立大学法人教員選考及び昇任に関する規程」第9条第2項により、公募によらない教員採用の手続きに入りたい。

以上